

高市新政権の展望②：外交・安全保障

上席主任研究員 玉置 浩平

自民・維新の結節点としての外政

四半世紀に及んだ自公連立体制では、「平和の党」を掲げる公明党が外交・安全保障政策に少なからぬ影響を及ぼしてきた。第2次安倍政権での集団的自衛権の行使容認に係る検討プロセスはその例である。リベラルから見れば自民党の行き過ぎに対する歯止め役として、保守から見れば大胆な政策転換を阻む壁として振る舞ってきた公明党の連立離脱は、政策過程の歴史的な転換点となり得る。

自民・維新の「連立政権合意書」前文では、経済政策の方向性よりもまず、「リアリズムに基づく国際政治観及び安全保障観」の共有が掲げられた。維新の綱領にも明記されている「自立する国家」というキャッチフレーズは、高市総理の保守的な信条とも重なる。財源などの検討に時間を要する内政上の諸課題や、利害調整の難航が予想される政治改革に比して、対外政策は連立政権のカラーをわかりやすく打ち出しやすい。国会では国民民主党を含めた一部野党との連携も可能だろう。

7月の参院選では保守票を取り込んだ参政党が躍進した。外交・安全保障を含めた保守的な政策方針は、新総理に対する期待感と相まって一部の有権者には訴求する。ただ、公明党の選挙協力が失われる中、選挙の行方を左右するのは中道の浮動票であり、結局は自民党への信頼をどの程度回復できるかがカギとなるだろう。

安保戦略の改定に着手、異例人事も断行

高市総理は就任後の会見で、2022年12月に決定されたいわゆる戦略3文書（国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画）の見直し作業を開始する意向を表明した。現行の防衛力整備計画は2023年度から2027年度の防衛費水準を43兆円程度と定める。現下の安全保障環境や米国のトランプ政権の動きを踏まえ、計画満了を待たずに改定を前倒しするものとみられるが、「責任ある積極財政」の下で防衛費をどう扱うかが問われることになる。防衛装備品の海外移転は公明党の連立離脱で弾みがつくだろう。

安全保障政策の再検討では、経済安全保障やインテリジェンス能力の強化なども論点となる。特にインテリジェンスについては、「連立政権合意書」の中でも重点的に言及されており、具体化に向けた議論が加速することが見込まれる。ただ、スパイ防止法などにはリベラル陣営から人権侵害につながるとして反発があるだろう。インテリジェンス機関の再編・新設も積年の懸案だが、関係省庁間の調整には相当のエネルギーを要する。

新政権の初閣議では、石破政権下で就任し在任9カ月の国家安全保障局長の後任として、10月に大使転出が発令されたばかりの前官房副長官補（外務省出身）を充てる異例の人事が決定された。トランプ政権下で米国側のカウンターパートが解任され、交代の支障が少ないという事情もあるかもしれないが、独白色発揮に向けて人事刷新を図った形だ。

各国との関係は継続性を重視か

石破前総理と高市総理の政策思想は異なるが、当面の外交の舵取りでは継続性が重視されよう。

トランプ政権との間では、成立済みの日米合意の履行に対するコミットメントを示し、ハイレベルの信頼関係を構築することが重要だ。第1次トランプ政権を相手に通商交渉を担った茂木氏を外相に、日米合意を取りまとめた赤澤氏を経産相に据えたのは、総裁選後の挙党体制構築のほか、対米外交の安定という狙いもあるだろう。就任早々のトランプ氏訪日では、対米投資促進や防衛費上積みなどが取り上げられようが、まずは良好な個人的関係を打ち出せるかが注目されよう。

タカ派として知られる高市氏の就任が東アジア外交に及ぼす影響を懸念する向きもある。ただ、中国については、米中の戦略的競争という構造制約の下で、そもそも抜本的な関係強化は見込みがたい。目下の米中交渉の進展を横目に見つつ、日中関係の安定に資する実務協力を積み重ねていくことになるだろう。

日韓間では早速、10月末から韓国で開催されるアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の機会に首脳会談が開催される見込みだ。韓国内では高市氏に対し、安倍路線の継承者というイメージから警戒感がある。しかし、日韓共に同盟国である米国との関係に苦心する中で、隣国との関係を複雑化させることは望まないだろう。高市氏も総裁就任後は靖国神社参拝を控えるなど、現実路線に転じる姿勢を見せる。双方が世論を刺激する言動を避けられるかが焦点となる。

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障、国際原子力協力などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。米国ジャーマン・マーシャル財団 Young Strategists Forum 2023 コーホート。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。